

# 平成 15 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 12 月 9 日

上場会社名 株式会社トップカルチャー  
コード番号 7640

上場取引所 東京証券取引所(市場第2部)  
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 清水 秀雄

問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務部長兼情報企画室長

氏名 渡辺 俊一

TEL (025)232-0008

決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 9 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 1 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年10月期の業績(平成14年11月 1日~平成15年10月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月期	18,657	(11.0)	613	(4.0)	651	(5.5)
14年10月期	16,805	(10.5)	590	(1.4)	617	(8.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年10月期	361 (1.1)	79 15	- -	10.7	7.0	3.5
14年10月期	365 (18.1)	79 67	- -	11.7	7.6	3.7

(注) 期中平均株式数 15年10月期 4,568,100株 14年10月期 4,147,298株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年10月期	12 50	- -	12 50	57	15.8	1.6
14年10月期	12 50	- -	12 50	57	15.6	1.8

(注) 15年10月期期末配当金の内訳

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年10月期	9,981	3,542	35.5	775 46
14年10月期	8,599	3,247	37.8	710 90

(注) 期末発行済株式数 15年10月期 4,684,000株 14年10月期 4,684,000株

期末自己株式数 15年10月期 115,900株 14年10月期 115,900株

2. 16年10月期の業績予想(平成15年11月 1日~平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,648	443	212	0 00		
通期	21,200	782	400		14 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円56銭

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における過程を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等  
財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1			638,814		704,964		66,149
2			80,959		110,481		29,522
3			2,986,365		3,705,684		719,318
4			1,135		1,257		121
5			99,742		109,107		9,365
6			37,950		45,930		7,980
7			208,893		150,793		58,100
			210		130		80
			4,053,651	47.1	4,828,089	48.4	774,437
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,086,388		1,332,844		246,456	
減価償却累計額		372,806	713,581	417,080	915,764	44,274	202,182
(2) 構築物	1	377,652		450,642		72,990	
減価償却累計額		188,430	189,221	203,452	247,189	15,022	57,967
(3) 車両運搬具		9,449		9,449			
減価償却累計額		5,211	4,237	6,563	2,885	1,351	1,351
(4) 工具器具及び備品		236,912		242,894		5,981	
減価償却累計額		147,741	89,171	171,748	71,145	24,007	18,025
(5) 土地	1		557,555		557,555		
(6) 建設仮勘定			5,000				5,000
			1,558,767	18.1	1,794,540	18.0	235,772
2 無形固定資産							
(1) 借地権			34,599		34,599		
(2) ソフトウェア			4,283		2,341		1,942
(3) 電話加入権			9,632		10,186		553
			48,515	0.6	47,126	0.4	1,388

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		71,505		59,677		11,827	
(2) 関係会社株式		19,500		48,750		29,250	
(3) 出資金		100		100			
(4) 長期貸付金		2,760				2,760	
(5) 長期前払費用		162,333		239,738		77,404	
(6) 繰延税金資産		42,210		51,193		8,982	
(7) 敷金・保証金	1	2,610,711		2,882,429		271,718	
(8) その他		49,706		35,454		14,251	
貸倒引当金		20,000		5,500		14,500	
投資その他の資産合計		2,938,828	34.2	3,311,844	33.2	373,016	
固定資産合計		4,546,110	52.9	5,153,510	51.6	607,400	
資産合計		8,599,762	100.0	9,981,599	100.0	1,381,837	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	1	1,928,114		2,306,956		378,841	
2	1	689,560		870,018		180,458	
3		199,690		221,491		21,800	
4		79,906		90,682		10,776	
5		187,705		141,766		45,939	
6		28,581		22,594		5,987	
7		6,502		6,715		212	
8		6,133		6,843		710	
9		62,000		67,000		5,000	
10		6,540		7,173		632	
11		203,872		189,906		13,965	
流動負債合計		3,398,608	39.5	3,931,147	39.4	532,539	
固定負債							
1	1	1,605,803		2,141,491		535,688	
2		46,744		56,512		9,768	
3		63,588		70,431		6,843	
4		39,745		52,396		12,651	
5		190,081		182,712		7,369	
6		7,710		4,520		3,190	
固定負債合計		1,953,673	22.7	2,508,064	25.1	554,391	
負債合計		5,352,281	62.2	6,439,212	64.5	1,086,930	
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		926,650	10.8				
資本準備金							
		1,224,900	14.2				
利益準備金							
		9,160	0.1				
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		500,000					
2 当期末処分利益		709,357					
その他の剰余金合計		1,209,357	14.1				
その他有価証券評価差額金							
		24,826	0.3				
自己株式							
		147,412	1.7				
資本合計		3,247,480	37.8				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資本金	2				926,650	9.3	
資本剰余金							
1 資本準備金					1,224,900	12.3	
2 その他資本剰余金							
資本剰余金合計					1,224,900	12.3	
利益剰余金							
1 利益準備金					9,160	0.1	
2 任意積立金					500,000	5.0	
3 当期末処分利益					1,013,821	10.2	
利益剰余金合計					1,522,981	15.3	
その他有価証券評価差額金					15,268	0.1	
自己株式					147,412	1.5	
資本合計					3,542,387	35.5	
負債資本合計			100.0		9,981,599	100.0	1,381,737

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
売上高			16,805,361	100.0		18,657,896	100.0		1,852,535
売上原価									
1 商品期首たな卸高		2,453,409			2,986,365			532,956	
2 当期商品仕入高		12,368,415			13,887,300			1,518,885	
合計		14,821,824			16,873,665			2,051,841	
3 商品期末たな卸高		2,986,365	11,835,458	70.4	3,705,684	13,167,981	70.6	719,319	1,332,523
売上総利益			4,969,902	29.6		5,489,914	29.4		520,012
販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		133,740			143,223			9,483	
2 役員報酬		118,544			121,916			3,372	
3 給料手当		1,459,676			1,620,262			160,586	
4 従業員賞与		65,381			65,219			162	
5 賞与引当金繰入額		62,000			67,000			5,000	
6 退職金		936						936	
7 退職給付引当金繰入額		10,289			11,919			1,630	
8 役員退職慰労引当金繰入額		6,697			6,843			146	
9 法定福利費		114,826			136,325			21,499	
10 福利厚生費		25,375			26,122			747	
11 ロイヤリティー		184,732			216,928			32,196	
12 旅費交通費		57,967			71,271			13,304	
13 不動産賃借料		873,186			1,006,807			133,621	
14 機器賃借料		207,239			211,676			4,437	
15 減価償却費		121,663			134,622			12,959	
16 消耗品費		131,400			128,761			2,639	
17 修繕費		303,713			350,920			47,207	
18 水道光熱費		229,088			235,762			6,674	
19 租税公課		28,891			42,943			14,052	
20 ポイントカード引当金繰入額		602			632			30	
21 その他		243,867	4,379,823	26.1	276,942	4,876,292	26.1	33,075	496,469
営業利益			590,078	3.5		613,621	3.3		23,543
営業外収益									
1 受取利息		7,959			12,668			4,709	
2 受取配当金		375			162			213	
3 家賃収入		16,525			18,735			2,210	
4 手数料収入		12,475			14,758			2,283	
5 販売奨励金		12,810			18,396			5,586	
6 雑収入		10,577	60,724	0.4	10,296	75,018	0.4	281	14,294

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外費用									
1 支払利息		33,373	33,373	0.2	37,017	37,017	0.2	3,644	3,644
経常利益			617,429	3.7		651,622	3.5		34,193
特別利益									
1 投資有価証券売却益		53,111						53,111	
2 貸倒引当金戻入益					80			80	
3 賃貸借契約の解約に伴う 違約金収入			53,111	0.3	7,988	8,068	0.0	7,988	45,043
特別損失									
1 有形固定資産除却損	1	384			7,680			7,296	
2 貸倒損失					200			200	
3 会員権評価損		7,354						7,354	
4 貸倒引当金入額		6,000						6,000	
5 過年度ポイントカード 引当金繰入額		5,938	19,677	0.1		7,880	0.0	5,938	11,797
税引前当期純利益			650,863	3.9		651,810	3.5		947
法人税、住民税 及び事業税		315,556			299,800			15,756	
法人税等調整額		30,155	285,400	1.7	9,555	290,244	1.6	20,600	4,844
当期純利益			365,462	2.2		361,565	1.9		3,897
前期繰越利益			343,894			652,255			308,361
当期末処分利益			709,357			1,013,821			304,464

利益処分案

		前事業年度 (平成14年10月期)		当事業年度 (平成15年10月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			709,357		1,013,821		304,464
利益処分額							
1 配当金		57,101	57,101	57,101	57,101		
次期繰越利益			652,255		956,719		304,464



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....売価還元法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	商品.....売価還元法による原価法 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品.....同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウエア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウエア(自社利用) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>(ポイントカード引当金)</p> <p>従来、各店におけるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、当事業年度より有効ポイント残高及び将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積ることができるようになったことから、より適正な期間損益を表示するため、当事業年度より未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づきポイントカード引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、当事業年度に発生したポイントに対応する金額を「販売費及び一般管理費」として602千円、前事業年度以前に発生したポイントに対応する金額を「特別損失」として5,938千円計上しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は602千円、税引前当期純利益は6,540千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,647千円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」が1,980千円、「その他有価証券評価差額金」が333千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年10月31日)	当事業年度 (平成15年10月31日)																																				
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">405,109千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,954,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902,013千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,622千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,736千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,358千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数株 16,736,000株 発行済株式総数 4,684,000株</p>	建物	405,109千円	構築物	36,098千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,954,910千円	計	2,902,013千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	319,622千円	長期借入金	1,249,736千円	計	1,599,358千円	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">462,457千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">31,544千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,989,546千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,989,443千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,546千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,366,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748,442千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数株 16,736,000株 発行済株式総数 4,684,000株</p> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,268千円であります。</p>	建物	462,457千円	構築物	31,544千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,989,546千円	計	2,989,443千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	351,546千円	長期借入金	1,366,896千円	計	1,748,442千円
建物	405,109千円																																				
構築物	36,098千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	1,954,910千円																																				
計	2,902,013千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定 長期借入金	319,622千円																																				
長期借入金	1,249,736千円																																				
計	1,599,358千円																																				
建物	462,457千円																																				
構築物	31,544千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	1,989,546千円																																				
計	2,989,443千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定 長期借入金	351,546千円																																				
長期借入金	1,366,896千円																																				
計	1,748,442千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)														
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	187千円	工具器具及び備品	197千円	計	384千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,946千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,680千円</td> </tr> </table>	建物	4,699千円	構築物	2,946千円	工具器具及び備品	33千円	計	7,680千円
車両運搬具	187千円														
工具器具及び備品	197千円														
計	384千円														
建物	4,699千円														
構築物	2,946千円														
工具器具及び備品	33千円														
計	7,680千円														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)				当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	52,273	39,317	12,956	機械装置	84,038	60,207	23,831
車両運搬具	12,786	5,327	7,458	車両運搬具	12,786	5,327	7,458
工具器具 及び備品	869,728	430,478	439,249	工具器具 及び備品	731,827	271,391	460,436
ソフトウェア	36,338	15,235	21,102	ソフトウェア	32,759	18,208	14,550
計	971,126	490,359	480,767	計	861,412	355,135	506,277
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		179,037千円		1年以内		165,928千円	
1年超		309,021千円		1年超		346,450千円	
合計		488,058千円		合計		512,378千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		214,508千円		支払リース料		170,872千円	
減価償却費相当額		200,143千円		減価償却費相当額		162,690千円	
支払利息相当額		10,285千円		支払利息相当額		8,472千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	26,516千円	役員退職慰労引当金	28,454千円
未払事業税	15,707千円	未払事業税	11,765千円
賞与引当金	15,310千円	賞与引当金	23,348千円
退職給付引当金	14,229千円	退職給付引当金	20,147千円
貸倒引当金	9,171千円	会員権評価損	7,011千円
会員権評価損	6,819千円	未払事業所税	4,782千円
未払事業所税	4,204千円	ポイントカード引当金	2,991千円
ポイントカード引当金	2,727千円	貸倒引当金	2,221千円
その他	3,231千円	その他	6,751千円
繰延税金資産合計	<u>97,918千円</u>	繰延税金資産合計	<u>107,473千円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>17,757千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>10,350千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>80,160千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>97,123千円</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	2.0%	住民税均等割等	2.2%
その他	0.1%	税率変更による繰延税金資産期末残高の 減額	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>	その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
1株当たり純資産額	710円90銭	1株当たり純資産額	775円46銭
1株当たり当期純利益	79円67銭	1株当たり当期純利益	79円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当期純利益(千円)		361,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		361,565
期中平均株式数(株)		4,568,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 25,000株 平成13年1月23日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 44,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。